2026年、日本のAIの未来を切り拓く

AIの次の波が到来

日本のAI経済は、次の段階に入りつつあります。現在、半数以上（**54%**）の企業がAIを導入しており、この比率は昨年の**43%**から増加しています。このテクノロジーはすでに具体的な成果を上げており、導入企業の**81%**が生産性の向上を、**55%**が収益の増加を報告し、**44%**が投資収益が初期投資を上回ったと回答しています。AI導入も深化しており、最も変革的なAI活用段階に達した企業の割合は、この1年間で**13%**から**19%**に上昇しました。

それと同時に、AIの次の波が到来しています。エージェント型AI、フィジカルAI、より自律的なシステムは、テクノロジーにできることの範囲を拡大し、企業に新たな機会を創出し、日本が労働力不足などの長年の経済課題に対処する上で貢献する可能性があります。しかし、そうした機会を捉えるために必要な能力はまだ発展途上です。次世代AIに対して「万全」または「非常に準備ができている」と感じている企業はわずか**18%**にとどまり、スキル不足、労働力、データ、技術的な障壁が引き続き導入の制約となっています。

日本は、産業基盤、研究開発能力、インフラ、テクノロジーエコシステムといった、相応の強みを持つ立場を起点とします。今後の課題は、これらの優位性と、すでにAIを後押ししている勢いを、より広範な経済全体の変革へと転換することです。そのためには、企業と従業員がより高度なAIに対応できるよう備え、AIが依存するインフラとエネルギーシステムを強化し、イノベーションのための信頼できる環境を維持し、組織が競争に必要なテクノロジーを利用できるようにする必要があります。

この調査で得られた主な知見：

- AI導入は加速し続けています。AIを導入した企業の比率は昨年の**43%**から**54%**に増加し、導入企業のうち最も変革的なAI活用段階に達した割合は**13%**から**19%**に上昇しました。
- AIはすでに測定可能な利益をもたらしています。導入企業の**81%**が生産性の向上を、**55%**が収益の増加を報告し、**44%**が投資収益が初期のAI投資を上回ったと回答しています。
- 次世代AIへの準備状況はまだ追いついていません。エージェント型AIなどのテクノロジー導入が「万全」または「非常に準備ができている」と感じている企業はわずか**18%**で、スタートアップの**39%**と対照的です。
- エージェント型AIは日本の労働課題の解決に貢献する可能性があります。このテクノロジーに精通している企業の**68%**が、今後10年間の労働力不足への対応において、それが「極めて重要」または「非常に重要」になると考えています。
- スキルが中心的な制約になりつつあります。**42%**がAIおよびデジタルスキルの不足を導入または拡大の障壁として挙げる一方、自組織が「強力なAIスキルセットを持っている」と回答したのはわずか**13%**です。
- AIは経済的な機会を広げる可能性があります。**55%**が「AIは中小企業の迅速な規模拡大を後押ししている」と考え、**58%**が「日本の大都市圏外の人々の機会を増やす可能性がある」と考えています。
- 日本の既存の強みは、次の波への基盤となります。企業は、熟練労働力、スタートアップエコシステム、デジタルインフラ、企業向けテクノロジーの導入を競争上の優位性として挙げており、**42%**が長期的なAI競争力のために既存の強みの規模拡大と商業化を優先課題としています。
- 導入が拡大するにつれて選択と信頼が重要になります。**74%**が「グローバルなテクノロジー企業へのアクセスが自社のAI導入と利用に重要である」と回答する一方、企業はデジタル主権をデータ保護、管理、レジリエンス、国内の能力と関連付けて考えています。

追跡データ：2026年のAI導入状況

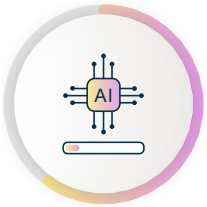
日本におけるAI導入は、昨年からさらに勢いづいています。現在、半数以上（**54%**）の企業がAIを導入したと報告しており、昨年の**43%**から増加しました。これは前年比**26%**の成長に相当します。スタートアップが引き続き最前線にあり、導入率は**84%**から**91%**に上昇しています。一方、大企業の導入率は**68%**から**76%**に増加しました。

導入がより高度化している兆候も見られます。最も変革的なAI統合段階に達した導入企業の割合は昨年の**13%**から**19%**に上昇した一方、主に基本的な用途や漸進的な効率向上に重点を置く企業の割合は**72%**から**60%**に減少しました。しかし、状況は依然として一様ではありません。導入企業の半数近く（**46%**）がまだAIを「模索または試験的導入」の段階であるのに対し、完全に統合した企業はわずか**9%**です。

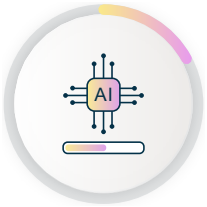
進むべき方向は明確です。日本はこの1年で意義ある進歩を遂げましたが、次の課題は、広範な導入を、より深く組織全体にわたる変革へとつなげることです。

継続するデジタルデバイド：広範な試験運用と、ばらつきのある変革

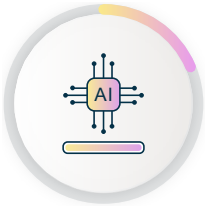
昨年のレポートでは、日本のAI導入過程における明確なギャップが指摘されました。企業によるAIの試験運用は増加していましたが、その試験運用をより深く変革的な活用へとつなげている企業は比較的少数でした。今年の調査結果では、そのギャップは狭まり始めているものの、依然として大きいことが示されています。



導入企業の**60%**は、イノベーション（新製品の開発や業界の破壊的変革など）よりも、AIのより基本的な用途や漸進的な利益（効率化やプロセスの合理化など）に依然として重点を置いており、この割合は昨年の72%から減少しています。これらの企業は、日常業務に一般公開されているチャットボットを使用したり、既製のAIソリューションを購入したりしています。



17%がAI導入の中間段階に進んでいます。これらの企業は、複数の事業機能にわたってAIを統合し、効率を改善し、より革新的な顧客体験を生み出しています。



導入企業の**19%**は、高度なAIシステムの利用、複数モデルの組み合わせ、カスタムAIシステムの作成、またはエージェント型AIや自律型AIの導入といった、最も変革的なAI統合段階に達しています。この割合は昨年の**13%**から上昇しています。スタートアップが**34%**でこの段階をリードしており、中小企業の**17%**、大企業の24%と対照的です。

これらの数値は好転しているものの、多くの組織にとってAIの導入は、より広範な事業変革を推進するまでには至らず、試験的導入、生産性向上ツール、または個別のユースケースに集中したままです。このことは、AI導入企業のうち、AIを活用した新製品やサービスを立ち上げた企業がわずか**24%**であるという事実にも表れています。同時に、さらなる導入への意欲は強く、全企業の**44%**が12か月以内に複数のAIツールを継続的に使用することを見込んでおり、**56%**が今後5年間でAIが自社の業界を変革すると考えています。これは、テクノロジーが持つ価値を認識していることの表れです。

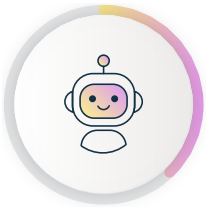
AIの利用は広まりつつありますが、それを効果的に拡大するために必要な体制を確立している組織は少数にとどまります。「正式かつ包括的なAI戦略がある」と報告したのはわずか**15%**、「自組織には強力なAIスキルセットがある」と回答したのはわずか**13%**です。

次世代AIが急速に台頭し、イノベーションのタイムラインが短縮される中、企業がAIの最も基本的なユースケースから脱却できるよう後押しすることが、これまで以上に重要になっています。

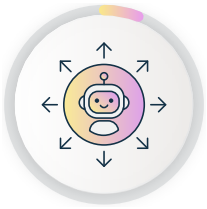
企業はまだAIの次の波への準備ができていないと感じている

次世代AI技術、特にエージェント型AI、フィジカルAI、高度なロボット技術の出現は、日本が遅れている企業への支援を加速させなければ、この導入格差をさらに広げる可能性があります。

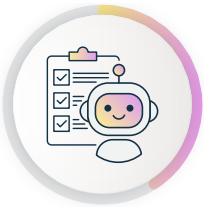
エージェント型AIの認知度は高まっていますが、精通度と実際の導入との間には依然として大きな隔たりがあります。



エージェント型AIについて「聞いたことがある」と回答した企業は4割未満（**38%**）です。



このテクノロジーに精通している企業のうち、エージェント型AIを「完全に導入した」と報告したのはわずか**6%**で、**21%**が「試行錯誤または試験的導入」を行っています。



さらに**41%**が「エージェント型AIの利用を計画または検討している」と回答し、**19%**は「導入計画がない」と回答しています。

エージェント型AIを導入した企業は、事業全体で利益を実感しています。**43%**が「意思決定と実行の迅速化」、**51%**が「業務効率または生産性の向上」、**38%**が「事業の拡張性の向上」を報告しています。

エージェント型AIは、日本の決定的な経済課題の1つに対する解決策とも見なされています。このテクノロジーに精通している企業の**68%**が、今後10年間、日本企業が労働力不足に対応する上でエージェント型AIが「極めて重要」または「非常に重要」になると回答し、**44%**が今後5年間の日本企業にとっての最大のメリットとして「労働力不足への対応の支援」を挙げています。

大多数の企業は、これらの新しいテクノロジーを導入する準備ができていないと感じていますが、スタートアップベンチャー企業は明るい材料です。エージェント型AIなどの次世代AI技術の導入について、「万全」または「非常に準備ができている」と回答した企業はわずか**18%**で、スタートアップベンチャー企業の**39%**と対照的です。全企業の**34%**が「ある程度準備ができている」と回答し、**42%**が「あまり準備ができていない」または「まったく準備ができていない」と回答しています。

大多数の企業は、これらの新しいテクノロジーを導入する準備ができていないと感じていますが、スタートアップは明るい材料です。エージェント型AIなどの次世代AI技術の導入について、「万全」または「非常に準備ができている」と回答した企業はわずか18%で、スタートアップの39%と対照的です。全企業の34%が「ある程度準備ができている」と回答し、**42%**が「あまり準備ができていない」または「まったく準備ができていない」と回答しています。

41%が、次世代テクノロジー導入の障壁としてAIおよびデジタルスキルの不足を挙げています。

29%が、技術的またはデータ関連の障壁を挙げています。

27%が、社内労働力の不足を挙げています。

22%が、次世代AIツールやインフラへのアクセスの制限を挙げています。

この調査結果は、次世代AIが最も重要となる可能性のある分野と、今日の企業の現状との間にミスマッチがあることを明らかにしています。エージェント型AIは、すでに早期導入者の間で生産性、スピード、拡張性の向上をもたらしており、企業は日本の労働力不足を緩和する上で特に可能性があると見ています。しかし、これらのテクノロジーを導入するための準備は、経済の大部分で依然として限定的です。そのギャップが解消されない場合、日本は大きな経済的価値を未実現のままにするリスクを負います。それは、企業に次世代AIを導入する理由がないからではなく、多くの企業にそれを実行する能力がないためです。

フィジカルAIが日本企業にとっての次のフロンティアとして浮上

フィジカルAIの認知度はまだ比較的初期段階にありますが、企業はそれを次世代AIの最も有望な応用分野の1つと見なすようになっています。組織は、フィジカルAIをニッチな技術と見なすのではなく、AIをロボット技術、センサー、自律システムと組み合わせ、さまざまな実世界環境において生産性、効率、安全性を向上させる機会を見出しています。

現在、フィジカルAIを認識している組織のうち、フィジカルAI技術を完全に導入しているのはわずか**4%**で、**14%**が実験または試験的導入を行っています。さらに**38%**がフィジカルAIの導入を計画または検討しており、テクノロジーが成熟するにつれて相当な潜在需要があることを示唆しています。

企業は、AIを純粋なデジタル技術以上のものとして捉えています。多くの組織、特に産業および業務環境で事業を行う組織にとって、AI導入の次の段階では、AIを物理的世界に持ち込み、現場の労働者を支援し、オペレーションのレジリエンスを向上させ、製造、物流、重要インフラにわたってより自律的なシステムを実現することがますます重要になります。フィジカルAIが成熟するにつれて、日本企業がこの新たな可能性を広範な導入へと転換するためには、今から準備を整えることが不可欠となります。

Umios：AI予測を「使える」状態にする運用土台づくり

Umios株式会社（旧マルハニチロ、2026年3月に社名変更）は、創業146年目の「食」を通じて人も地球も健康にするソリューションカンパニーです。水産物に強みを持ちながら、グローバルなバリューチェーンを構築し、加工食品・農畜産など、幅広い事業を展開しています。また、市販用商品と業務用商品まで、多様な食のニーズに応える商品やサービスを提供しています。同社では、全国の支社の営業担当者が毎月、事業・商品・倉庫ごとに翌月以降の販売計画を手作業で入力しており、販売計画管理システム上の管理データは約470万セルに上り、人手による管理は限界を迎えていました。

同社はAWSと協働し、Amazon SageMaker JumpStart 上の時系列基盤モデル「Chronos-2」（Amazon Science開発）を活用して需要予測を自動化しました。本プロジェクトは、Umios株式会社の業務用流通事業部・DX推進部、Umiosテック株式会社、AWSの4社協業体制で推進されました。本プロジェクトの核心は、「AI導入以前に、現運用の整理とあるべき運用の定義を行うことが重要」という点にあります。完璧なデータを待つのではなく、簡易入力アプリで全国共通のデータ入力を整えたうえで、属人的だった経験と勘による予測をChronos-2で置き換え――ただし人が責任を持つ役割分担を維持しました。Chronos-2は確率予測（P10/P50/P90）を「ロジカルなたたき台」として返し、支社の計画担当者が10日間の確認期間で最終確定します。

本取り組みは、本レポートが描く「基礎的な導入を超え、運用の変革へ」という変化の好例です。同社はこの新しい予測の運用を開始し、対象とする商品登録を拡大中です。日次での予測更新とBIによる可視化により、販売計画の効率化にとどまらず、生産計画・在庫最適化へとサプライチェーン全体への波及が期待されます。

さらにUmiosは次の一歩も示しています。予測の説明可能性を高めるため、Amazon Bedrock AgentCore を用いて、Chronos-2による予測の実行と結果の自然言語での考察を担うエージェントの構築を予定――自動化からエージェント型AIへと進む動きです。

役員コメント ― 取締役常務執行役員 小関 仁孝 氏：「販売計画の精度は、工場の稼働や在庫を通じて収益と資本効率を大きく左右する、経営の重要なテーマです。当社はAWS上の時系列予測モデルを活用し、AIが作るたたき台を支社の担当者が確かめて仕上げる運用を始めました。今後は業績への結びつきを確かめながら、ほかの事業にも広げていきたいと考えています。」

多くの企業は依然として必要なデジタルスキルを欠いている一方、AIは仕事の未来を再定義している

スキルが日本のAI戦略における決定的な制約になりつつあります

日本中でAIの導入が加速するにつれて、テクノロジーへのアクセスは障壁ではなくなりつつあります。代わりに「組織がAIを効果的かつ大規模に活用するための人材と能力を備えているかどうか」という、より差し迫った制約が浮上しています。

スキルギャップは、すでに企業のAI導入・拡大能力に影響を与えています。約**42%**がAIおよびデジタルスキルの不足を障壁として挙げる一方、企業は、ある職務に適したデジタルスキルを持つ従業員を見つけるのに平均5か月かかると推定しています。

AIが経済にさらに深く浸透するにつれて、そのプレッシャーは増大する可能性があります。企業は人材基盤を構築することの重要性を認識していますが、現在の能力は将来への期待に大きく後れを取っており、その状況は以下の通りです。

- **82%**が、熟練したAI人材や研修プログラムへのアクセスが自社の事業および業界の成長にとって重要であると回答しています。
- **52%**が、今後5年間でAIスキルが自社の業界で非常に重要になると予想しています。
- しかし、自社に強力なAIスキルセットがあると回答した企業はわずか**13%**にとどまり、**34%**がこうした能力の開発はまだ始まったばかりだと回答しています。

そのため、多くの組織にとって、AIツールの導入からその価値を最大限に引き出すまでの進捗は、スキルによって左右される可能性があります。企業はより広範な投資の役割も認識しており、**54%**がスキル開発、リスキリング、従業員研修を、日本のテクノロジーとイノベーションへの公的投資における最優先事項の一つに挙げています。

経済全体でAIがより身近な存在に

スキルの課題がより顕著になっているのは、まさにAIテクノロジー自体が利用しやすくなっているためです。クラウドベースのサービス、より直感的なツール、低コストのソリューションによって、かつては専門知識を必要とした機能が、さまざまな組織にとって利用しやすくなっています。

3分の2近く（**62%**）が、自社の業界ではAIテクノロジーを利用しやすいと回答しています。回答した企業は、その利用しやすさの向上をいくつかの要因によるものだと考えています。

1. **44%**が手頃な価格のAIソリューションが利用可能であることを指摘しています。 **44%**
2. **41%**がユーザーフレンドリーなAIプラットフォームを挙げています。 **41%**
3. **35%**がクラウドコンピューティングとAIインフラの進歩を。 **35%**
4. **33%**がトレーニングとサポートの提供機会の増加を挙げています。 **33%**

技術的な障壁が低くなるにつれて、労働者に期待される事柄も変化しています。すでに、**46%**の組織が従業員に基本的なAIツールへの精通を期待し、**39%**がそれらを問題なく使いこなせることを期待しています。AIに関する能力は、専門職に求められる要件から、より一般的な職場のスキルへと移行し始めています。

利用しやすさの向上は、先進テクノロジーから恩恵を受ける人々の範囲を広げる可能性もあります。半数以上（**55%**）が、AIは日本の中小企業の迅速な規模拡大を可能にしていると考えており、**49%**は、AIが国際競争力を高めるのに役立っていると回答しています。かつて大企業や専門のテクノロジーチームに集中していた能力が、はるかに幅広い企業層に利用可能になりつつあります。

そのため、問題は「誰がAIにアクセスできるか」から、「誰がそれをうまく使いこなすスキルと自信を持っているか」へと移りつつあります。

AIが変える仕事、スキル、機会 – 東京そして全国へ

これらの変化は、AIを導入するテクノロジーチームだけにとどまりません。企業は、AIが既存の職務を再構築し、新たな職務を創出し、雇用主が求める能力を変化させることで、仕事そのものの構成を変えると考えています。

一般的な見方としては、全面的な代替ではなく、進化が予想されています。今後3〜5年で、**36%**がAIは主に新たな職務を創出するか、既存の職務を大幅に再編すると予測しています。さらに**33%**が、雇用の創出と喪失の両方が起こり、全体としてはほぼ中立的な影響になると予測しています。

新たに生まれる職務も、従来とは異なるものになる可能性が高いでしょう。企業は、業界の専門知識とAI能力を併せ持つ人材、AIシステムを監督・検証できる人材、そして戦略的、分析的、意思決定のスキルがより重視される職務を担う労働者への需要が高まると予測しています。

採用に関する見通しにも、すでに変化が見られます。

企業は、今後の採用者の**38%**にAIリテラシーが求められると予測しています。

さらに**17%**には、専門的なAIの専門知識が求められるようになります。

高度なAIスキルを持つ候補者は、平均で**31%**高い給与を得られる可能性があります。

その影響は、個々の職務だけでなく、経済的な機会が創出される場所にも及ぶ可能性があります。現在、AIの導入は日本の他の地域よりも東京の企業で進んでいると**62%**が回答しているものの、企業はAIを参加機会を拡大する手段とも捉えています。

- **61%**が、AIによって幅広い企業や労働者が高度なデジタルテクノロジーを利用しやすくなったことに同意しています。
- **58%**が、日本の大都市以外の人々の経済的機会を増やす可能性があると考えています。
- **52%**が、AIが今後5年間で十分なサービスを受けられていない地域の機会を増やすと期待しています。
- **50%**が、AIを活用したツールによって自営業者や中小企業がフォーマルエコノミーに参加しやすくなる可能性があると考えています。

したがって、AIは人々の仕事内容だけでなく、日本経済のよりデジタル化が進んだ分野に誰が参加できるかをも変える可能性があります。さまざまな企業、職種、地域の労働者が、こうした職務で求められる能力を確実に構築できるようにすることが、その機会がどれだけ広く共有されるかを決定づけるでしょう。

企業はAI投資の成果を実感、価値測定のアプローチは成熟途上

日本の企業は、すでにAI投資から目に見える成果を報告しています。AI導入企業のうち、**81%**が生産性の向上を経験し、**55%**がAIによる収益の増加を報告、**44%**が収益増はすでに当初のAI投資額を上回ったと回答しています。

投資が拡大するにつれ、組織はこれらの便益を一貫して測定し、業績に対するAIの貢献度をより明確に把握することにますます注力するようになっています。多くの企業にとって測定方法はまだ発展途上にあり、**40%**がAI関連の取り組みのROIを測定する能力に自信がない、または現在測定を試みていないと回答する一方、**18%**はリターンを正確に評価する能力に「非常に自信がある」と回答しています。

企業はまた、そうしたリターンがいつ具体化するかについて、より長期的な視点で捉えています。AIの取り組みが6か月以内に測定可能な価値をもたらすと期待する企業はわずか**12%**で、これに対し、1年以内に価値が現れると期待する企業は**43%**、1〜2年の期間を見込む企業は**28%**でした。

すでに報告されている大きな便益は、継続的な投資の基盤となります。企業がこれらの成果を追跡・定量化する方法を強化することは、最も価値の高い応用分野を特定し、より多くの情報に基づいて投資判断を下し、成功したAIの取り組みをより大きな自信を持って拡大するのに役立ちます。

企業は日本のグローバルな地位に引き続き自信

日本は大きな強みを持ってAIの次なる波へ

日本は、AIの次なる波に大きな強みを持って参入します。デジタルインフラ、研究、イノベーションへの長年の投資は、深い産業専門知識と強力なテクノロジーエコシステムと相まって、AIがより高度化し経済全体に深く浸透していく中で、日本が競争していくために必要な基盤の多くをもたらしています。今後の課題は、これらの基盤の上に、大規模な導入、イノベーション、成長につながる取り組みを構築していくことです。

日本に競争力があると見る向きは、その理由として主に以下の点を挙げています。

- 高い教育水準と熟練労働力 **44%**
- 確立されたスタートアップエコシステム **39%**
- 主要地域における高度なデジタルインフラ **36%**
- デジタルおよびクラウド技術の旺盛な企業導入 **33%**
- イノベーションに対する政府の支援プログラムや補助金 **29%**

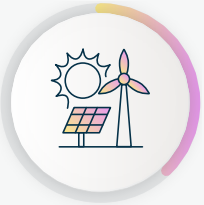
しかし、企業は日本の地位を弱める可能性のある分野も指摘しています。日本の競争力が低いと考える企業の間で最も頻繁に挙げられる課題には、デジタル・技術人材の不足（**41%**）、高い事業運営コストと人件費（**35%**）、複雑な規制環境（**31%**）などがあります。

この調査結果は、日本の競争力は高いものの、それが盤石なものではないことを示唆しています。AIの次なる波で主導権を握れるかどうかは、企業が既存の強みを商業展開や成長に転換するのを妨げている摩擦を、日本が軽減できるかどうかにかかっています。

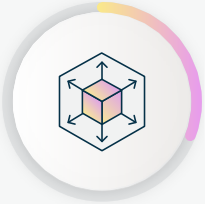
日本は強みを活かしつつ、新たなボトルネックに対処すべき

企業は、日本の競争力を維持するためには、既存の能力を最大限に活用することと、将来のAIの成長に必要な基盤を強化することの両方が必要であると明確に認識しています。AIに関する日本の長期的な競争力のために何に注力すべきかを尋ねたところ、次のような回答が得られました。

42%が、世界トップクラスの研究、人材、データセットを含む既存の強みを拡大・商業化することを挙げています。



38%が、電力とエネルギーへの安定したアクセスの向上を優先事項として挙げています



31%が既存インフラの利用拡大を指摘しています。

そして**27%**が、新たなインフラをゼロから構築することを挙げています。

企業はまた、国際協力やパートナーシップの強化（**33%**）、スタートアップや中小企業への追加資金提供（**30%**）、規制の複雑さの解消（**29%**）も求めています。

このことは、新たな能力をゼロから構築することだけに、あるいは日本の既存の強みにのみ依存するのではない戦略を示唆しています。日本の産業力と研究力を商業化すると同時に、企業が競争に必要なエネルギー、インフラ、人材、投資、テクノロジーへのアクセスを確保するという、両者を組み合わせることに好機があります。

規制はイノベーションを減速させることなく明確性を提供すべき

日本がAIガバナンスの枠組みを導入するにつれて、企業はそれが実際にどのように運用されるかについて理解を深め始めています。約3分の1（**34%**）が、AI推進法やAI基本計画を含む、AIの推進とガバナンスに関する日本の現在のアプローチについて「非常によく知っている」または「ある程度知っている」と回答している一方、さらに**33%**がその枠組みについて「聞いたことはあるが、詳細はほとんど知らない」と回答しています。

企業間でも理解が深まりつつあります。

- **38%**が、日本の現在のAI政策およびガバナンスの枠組みが自社にどのように適用されるかを理解していると回答しています。
- **36%**が、その枠組みの下での自社の役割と責任を理解していると回答しています。
- **33%**が、現在のアプローチは自社がAIに投資・導入する上で十分な明確さを提供していることに同意しています 。

導入が進むにつれ、明確で実用的なガイダンスがこの基盤の強化に役立つでしょう。将来のAIに関する義務的な要件を検討するにあたり、企業は、複雑または不明確な義務の回避（**34%**）、追加のコンプライアンス費用の管理（**33%**）、遵守方法に関する十分なガイダンスの提供（**27%**）、AIの発展に要件が対応し続けられるようにすること（**24%**）を特に重視しています。

企業はまた、信頼されるAI導入の環境を整備する上で規制が果たしうる重要な役割を認識しています。**42%**が、ユーザーのプライバシーとデータセキュリティの保護はAI規制の最重要目的の一つであるべきだと回答し、**39%**はAIが倫理的かつ責任ある形で利用されることの保証を優先し、**33%**は規制が適切な保護措置を維持しつつイノベーションを奨励すべきだと考えています。

コンプライアンス費用は概ね安定しており、企業は現在、テクノロジー関連支出の**21%**が規制遵守に充てられていると見積もっています。これは昨年の**22%**とほぼ同水準です。**49%**が今後3年間でこの割合が増加すると予想していますが、明確で均衡の取れたアプローチを維持することが、導入拡大に伴うこれらの要件を企業が管理する上で役立ちます。

枠組みが具体化する中で継続的に明確性を確保することは、信頼を強化し、企業に投資への確実性を与え、日本のAI経済が成長する中で責任あるイノベーションを支援することにつながります。

三井住友信託銀行：日本の強みを、クラウドファーストの「戦略的ベット」へ

日本の競争上の強み――熟練した人材、厚い企業の専門性、広がるクラウド導入――は、大規模なAI・クラウド展開へと転換されて初めて意味を持ちます。その転換を、日本有数の信託銀行である三井住友信託銀行ほど明確に体現する組織はそう多くありません。

同社は、約200の情報システムのほぼ全てをAWS上で稼働させています。これは、少量多品種のビジネスにクラウドが最も適すると見極めた、複数年にわたる意図的な「戦略的ベット」の成果です。その歩みは3つのフェーズを経ました。2017年からの初期のリフト&シフト、クラウドネイティブ標準への移行、そして直近の「All-Out Cloud Factory」――標準化・プラットフォームエンジニアリング・データ/AI活用に注力する、AWSとの共創組織です。フラッグシップ・プロジェクトとして、中核の顧客元帳をOracle Exadataから Amazon Aurora PostgreSQLへ移行中で、移行の加速にAmazon Bedrockを活用しています。

規制産業である金融機関にとって重要なのは、これが「ケイパビリティ」と「信頼」を同時に築く物語である点です。同社は技術と同じだけ人材にも投資しており――学習プログラム「Tech Journey」は約3,000名規模――セキュリティ・ガバナンス・レジリエンスが後付けではなく前提となる業界で、これを進めています。

三井住友信託銀行は、本レポートの「日本のグローバルな地位」および「信頼と選択」に関する発見に直接対応しています。

- 日本の既存の強みの商業化――厚い企業の専門性を、スケールしたクラウドネイティブ展開へと転換
- 人材への投資（約3,000名）により、レポートが指摘するケイパビリティのギャップを縮小
- 高度に規制された業界においても、適切なガバナンスのもとで信頼されるクラウド/AI導入が大規模に進みうることを実証

日本が自らの優位性を次のAIの波におけるリーダーシップへと転換しようとするなか、三井住友信託銀行は、確立された組織がAIとクラウドを長期的な競争力の基盤に据えるとはどういうことかを示しています。

AIとクラウドの分野で、企業は選択肢と柔軟性を重視

日本の企業は、AIを導入し、イノベーションを創出し、国際的に機会を追求する上で、幅広いテクノロジープロバイダーへのアクセスを重視しています。

79%の企業が、迅速な規模拡大や国際的な製品・サービスの提供を目指す日本企業にとって、グローバルなテクノロジー企業へのアクセスは重要であると回答しています。

76%が、自社のイノベーションにとって重要であると回答しています。

74%が、自社のAI導入と利用にとって重要であると回答しています。

企業がテクノロジーを選択する際の優先事項は、スピード、拡張性、耐障害性、セキュリティ、そして顧客ニーズに基づいて適切なテクノロジーを選択できる能力です。その結果、多くの組織は国内プロバイダーのみに依存するのではなく、能力とパフォーマンスに基づいてテクノロジーパートナーを選定し、様々なエコシステムを横断して事業を展開しています。

- **63%**の企業が、さまざまなAIテクノロジーのプロバイダーを選択し、切り替えるための十分な選択肢があると回答しています。
- **58%**が、この選択・切り替えの能力を持つことが、自社のAI導入を支援する上で「極めて重要」または「非常に重要」であると回答しています。
- **47%**が、主に自国のプロバイダーと協業するのではなく、現在さまざまな地域のプロバイダーを組み合わせて利用していると報告しています。

主に日本国外のプロバイダーを利用している企業にとって、その主な理由は、テクノロジーにおけるリーダーシップや高度な能力が認識されていること（**46%**）、より幅広い機能や製品が提供されていること（**38%**）、より優れた拡張性、パフォーマンス、または統合オプション（**34%**）です。

企業は主権を、信頼、セキュリティ、選択肢を通じて定義する

また、調査結果は、日本の企業がデジタル主権を幅広く理解していることも示しています。これには、データがどのように保護・管理されるか、テクノロジーシステムのレジリエンス（回復力）、日本の国内能力、そして企業が利用できる選択肢などが含まれます。

デジタル主権が何を意味するかを尋ねたところ、企業が最も一般的に選択した回答は次のとおりです。

- 強力なデータ保護、プライバシー、サイバーセキュリティ基準（**17%**）
- 日本のデータがどこで、どのように保存・処理されるかを管理できること（**14%**）
- 日本が重要なテクノロジーで独自にイノベーションを起こすために必要な能力、スキル、インフラを確保すること（**13%**）
- 誰がどのような条件下でデータにアクセスできるかに関する明確なルール（**11%**）
- そして地政学的、経済的、またはサプライチェーンの混乱に対するレジリエンス（**10%**）。

この信頼性、柔軟性、アクセスの組み合わせは、長期的なAIの競争力を支える上で不可欠であると見なされています。

テクノロジーとプロバイダーへの信頼は、AI導入を可能にする重要な要因

AIが事業運営にますます組み込まれるようになるにつれて、信頼が導入を可能にする重要な要因として浮上しています。企業は最も高性能なAI技術へのアクセスを引き続き重視する一方で、AIシステムが安全で透明性があり、日本の法規制環境に準拠した方法で運用されることも期待しています。

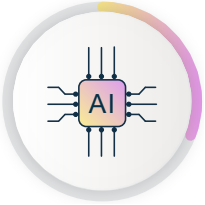
AIソリューションを導入する上で、自社に最大の自信を与えるものは何かと尋ねたところ、企業は日本の法律や基準への明確な準拠（**22%**）、強力なサイバーセキュリティ保護（**18%**）、そして実績のある技術的パフォーマンス（**13%**）を最も多く挙げました。その他、データが処理される場所を選択できること（**9%**）、AIシステムの透明性のあるガバナンス（**8%**）、日本国内でのデータ保存（**8%**）、日本国内でのAI推論の実行（**5%**）、日本国内でトレーニングされたAIモデル（**4%**）を優先する声もありました。

企業はAIシステムの開発方法についても、バランスの取れたアプローチを支持しています。AIモデルは、能力を最大化するために幅広いデータでトレーニングしつつ、より強力な保護措置を維持することでバランスを取るべきだと**64%**が考えています。これに対し、可能な限り幅広いデータへのアクセスを優先するとしたのは**13%**、モデルは慎重に管理・承認されたデータセットでのみトレーニングされるべきだと考えるとしたのは**14%**でした。このことは、企業が適切な保護措置とガバナンスを確保しつつ、AIのパフォーマンスを最大化しようとしていることを示唆しています。

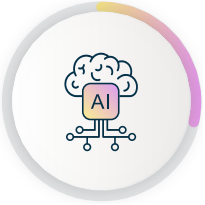
信頼はまた、AIプロバイダーが日本市場に示す長期的なコミットメントによっても形成されます。企業は、グローバルなテクノロジー企業が提供するAIサービスへの信頼が、次のような点によって最も高まると回答しています。

日本の法律、規制、基準への明確な準拠（**41%**）

強力なサイバーセキュリティとデータ保護へのコミットメント（**39%**）



日本に設置されたデータセンターとインフラ（**31%**）



日本国内のAIおよびクラウドインフラへの投資（**29%**）

また、データが保存・処理される場所を選択できること（**26%**）、日本語および日本のビジネスニーズへの対応（**24%**）、日本の企業、大学、研究機関とのパートナーシップ（**21%**）、AIシステムの開発・運用方法に関する透明性の高い情報（**19%**）、そして日本のデジタル経済への長期的なコミットメント（**18%**）も重視しています。

企業は、信頼をイノベーションの障壁と見なすのではなく、導入を可能にする要因としてますます捉えるようになっています。企業がますます高度なAIシステムを導入する中で、テクノロジーが安全で、適切に管理され、日本への長期的な投資によって支えられているという信頼感が、次世代AIが経済全体でどれだけ迅速に導入されるかを決定する重要な要因となるでしょう。

提言：日本のAIの未来を切り拓く

日本は、力強い勢いと大きな優位性をもって、AI導入の次の段階に入ります。企業はAI導入のペースを上げており、目に見える生産性と収益の向上を実感し、エージェント型AIやフィジカルAIなどのテクノロジーがもたらす新たな機会に期待を寄せています。この進歩を持続させるには、導入を変革へとつなげるための基盤、すなわち労働力のキャパシティ、インフラとエネルギー、組織の準備態勢、信頼できるガバナンス、そして企業が必要とするテクノロジーへのアクセスに注意を払う必要があります。以下の提言は、日本がその強みを活かし、AIの次の波の可能性を最大限に引き出すために、政府と産業界が注力すべき分野を示したものです。

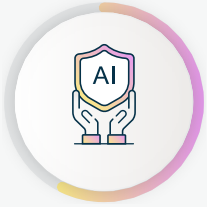
1. AI導入の触媒としての政府の役割

日本のAIに関する野心は、企業が何をするかだけでなく、政府が導入のためにどのような環境を作り出すかにもかかっています。調査によると、企業は政府が単にAIを規制するだけでなく、より広範な役割を果たすものと見なしていることが示唆されています。

- **61%**が、政府の政策や方針が自社のAI投資に関する意思決定の重要な要因であると回答しています。
- **63%**が、政府支援のプログラム、資金、またはインセンティブがあれば、AIへの投資をより積極的に行うだろうと回答しています。

政府にはまた、模範を示すことで信頼を醸成する機会があります。

55%の企業が、公共部門でのAI導入が進めば、自社のAI導入を増やす可能性が高まると回答しています。



57%が、公共部門の組織がAIを成功裏に導入するのを見れば、自社がAIを導入する自信が高まると回答しています。

44%が、日本政府が支援または推奨するAIソリューションにより大きな信頼を置くと回答しています。

公共サービスや政府業務全体にAIを組み込むことで、公共部門は責任ある導入を実証し、信頼できるユースケースを確立し、経済全体でのより広範な導入を促進することができます。

研究、デジタルインフラ、スタートアップエコシステム、地域イノベーション、官民連携への継続的な投資は、信頼を強化し、日本が次世代AIにおいて競争力を維持することを確実にしながら、AI導入を加速させるのに役立ちます。

2. 企業のAI導入からAI変革への移行を支援する

日本はAI導入において力強い勢いを築いてきましたが、多くの組織は依然としてパイロット導入、試験的導入、基本的な生産性向上のユースケースに重点を置いています。次の課題は、単にAIを導入する企業を増やすことではなく、既存の導入企業が事業全体でAIを拡張し、測定可能なビジネス価値を実現できるよう支援することです。政策立案者と産業界は、組織がAIへの準備態勢を強化し、堅牢なクラウドとデータの基盤を構築し、明確なAI戦略を策定できるよう支援すべきです。組織がAIのパフォーマンスを評価し、ビジネス価値を実証する能力を向上させることは、リーダーが成功したAIの取り組みを個別のパイロット導入から拡大する自信を持つ上で不可欠となります。日本がAIの次の波の生産性とイノベーションの恩恵を最大限に享受するためには、企業が断片的な試験的導入から脱却するのを助けることが不可欠です。

3. AIの次の波のためのインフラとデータ基盤の構築

高度なAI技術は、日本のインフラエコシステムに対する要求をますます高めるでしょう。国のAI競争力を維持するためには、AIコンピューティングやデジタルインフラだけでなく、信頼性の高い電力、電力網、再生可能エネルギー、高品質なデータインフラ、そして長期的な投資を支えるより広範な条件への継続的な投資が必要となります。AIイノベーションが世界的に加速する中、企業が規模拡大に必要なインフラ、データ、テクノロジーにタイムリーにアクセスできるようにすることが、ますます急務となります。企業はまた、インフラの規模拡大を可能にする上で、官民連携、規制の確実性、国際的な技術パートナーシップの重要性を強調しています。これらの基盤がAIの需要に追いつくようにすることは、経済全体での高度なAI導入を支える上で不可欠となります。

4. 経済全体での労働力の準備態勢とAI能力の加速

AIの能力がより高度になるにつれて、課題はもはや単にAI専門家を育成することではなく、経済全体の組織がAIを大規模に導入するための人材、スキル、組織能力を確保することです。企業は、事業のあらゆる部分で自信を持ってAIを導入、管理し、AIと協働できる労働力をますます必要としています。AIとデジタルのスキルを拡大し、生涯学習を支援し、組織がリーダーシップ、ガバナンス、AIへの準備態勢を強化するのを助けることが、高度なAI技術の導入を加速させるために不可欠です。イノベーションのサイクルが短縮し、次世代AIが急速に主流となる中、労働者の能力の構築は緊急の競争力課題となっています。先進的な組織と経済全体との間の準備態勢のギャップを埋めることは、AIの恩恵が日本全体でより広く共有されることを確実にするのに役立ちます。

日本のAIの未来のための基盤構築

日本は、AIの道のりにおいて新たな段階に入りつつあります。導入は拡大し、企業はすでに目に見える利益を実感しており、エージェント型AIやフィジカルAIなどの新興技術は、生産性、イノベーション、成長の新たな可能性を提供しています。次の段階は、その勢いを経済全体にわたる変革に変えられるかどうかにかかっています。労働者の能力を構築し、次世代AIへの準備態勢を強化し、信頼性の高いインフラとエネルギーへのアクセスを確保し、明確で信頼できる政策環境を提供し、テクノロジーエコシステム全体で選択肢を維持することはすべて、企業が試験的導入段階から大規模な導入へと移行するのを助けるでしょう。既存の強みを活かしつつ、これらの基盤に投資することで、日本は企業、労働者、地域にわたってAIの恩恵を広げ、次世代の技術革新における競争力を強化することができます。

付録

手法

この調査のフィールドワークは、Strand Partnersの調査チームがAmazon Web Servicesのために実施しました。この調査は、英国市場調査協会（UK Market Research Society）とヨーロッパ世論・市場調査協会（ESOMAR）が定めたガイダンスに準拠しています。この調査における「ビジネスリーダー」とは、組織の創業者、CEO、最高経営責任者レベルの経営陣を指します。

「国民」とは、最新の国勢調査に基づく日本の一般市民を指します。

この手法に関するお問い合わせは polling@strandpartners.com まで直接ご連絡ください。

日本での調査:

- 私たちは、年齢、性別、地域に基づいた代表性を確保しながら、全国の一般市民1,000人を対象に調査を実施しました。
- さらに、事業規模、セクター、地域によって代表される1,000人のビジネスリーダーを対象に調査を行いました。

サンプリング：

サンプリングのプロセスでは、その妥当性と信頼性で定評のあるオンラインパネルを組み合わせて使用しました。これらのパネルは、さまざまな層にわたり多様な代表性を確保できるよう、慎重に選ばれています。ビジネスリーダーについては、組織の規模、業種、社内での地位などを考慮してパネルが選出されています。サンプリング戦略の目的は、各市場におけるターゲット人口の実際の分布を反映した最適な組み合わせを実現することです。

加重計算の手法：

データ収集後、サンプルの不一致や偏りを修正する目的で、IPF法を適用しています

アンケート：

この調査は、デジタルに関する現状を深く掘り下げる目的で設計されたものです。

- **利用パターン：**この調査では、デジタル技術の利用パターンの進化を測定します。特に、クラウドコンピューティングと人工知能（AI）を中心に、テクノロジーの採用と導入レベルの調査に注目します。
- **認識と態度：**この調査では、デジタル技術に対する一般的な認識と態度を明らかにし、現在と将来における技術ソリューションのメリット、課題、潜在的な影響について理解することを目的としています。
- **障壁と機会：**この調査では、企業と個人の両方がデジタルの領域で予測する課題と潜在的な可能性を精査します。これには、スキル不足から規制の複雑さに至るまでの課題を特定し、成長、革新、市場開拓の機会を認識することが含まれます。
- **「利益の大きさ」：** この調査では、デジタルトランスフォーメーション（DX）に関連する経済的影響と成長の見通しに着目しています。「利益の大きさ」を明らかにすることで、DXの重要性を強調し、さらなる投資とテクノロジーの採用を促進することを目指します。